

## 第4回 生駒市総合計画審議会第二部会

1 日 時 平成26年1月30日（木）13:00～

2 場 所 生駒市役所 3階 302会議室

3 出席者

（委員） 久委員、大原委員、楠下委員、今任委員、福島委員

（事務局） 西川企画政策課長、岡村企画政策課企画係長 加納企画政策課主事

4 欠席者 なし

5 議事内容

（1）後期基本計画案について

①No.321 道路

【久部会長】 従来は我々が評価をさせていただくという立場だったが、今日から部会として基本計画の内容を審議させていただくということなので、今回からは審議委員の中で議論をさせていただいて、もし説明等が必要であれば、その担当課の方にお伺いするという形で進めさせていただきたい。

それと、全体会議のときにもお話をさせていただいたが、特に市民との役割分担というのは、できたら市民側でいろいろとアイデアをいただければなと思うので、また、それぞれの項目の中で、こんなこともできるのではないかとか、これはちょっと書かれても無理だというような意見をいただければと思っている。

最初に、No.321道路について御意見等ございますか。

【福島委員】 指標①1の数値について、平成22年から24年まで9.7%、それがにわかには25年から29年にかけて100%に加速するようなグラフになっているが、この目標の経緯について教えていただきたい。

【担当課】 資料に挙げさせていただいている路線延長2,586メートルについては、今現在、道路の拡幅、新設といった道路改良工事の予定、実施計画に挙げている分について、29年度までの整備のグラフということになっており、新たに21年度以降に実施す

る分について挙げている。このグラフに書いている数字については、それぞれの路線の延長が整備できたということで、その数値を全体で割って、パーセントとして挙げている分であり、全てが29年度までに今のところ終わる予定をしている。

【久部会長】 これは工事が終わったらそこで数値をカウントするのか、供用が開始されてからカウントするのか。

【担当課】 それは、ほぼイコールになる。工事が完了すればすぐに供用開始となるので、工事が完了した時点で、数値が上乘せされていく。

【久部会長】 恐らく、福島委員の思いは、今まで10%足らずで低迷していたのに、急に上がってくるので、これで大丈夫でしょうかという意味合いだと思う。

【担当課】 21年度までに終わっている分は省いており、新たに21年度から始まる分ということで、最初、ゼロから始まって、今は9.7というような数字になっている。

【久部会長】 3年間続けて9.7%になっているのはどういうことか。

【担当課】 これは現在、工事を実施しており、用地を買収して工事を行う路線が結構あるが、用地取得というのはかなり時間もかかり、あくまで完了ができて初めて数値として挙がるものであるので、事業的には、毎年毎年、用地交渉とかを進めている分で、数値的にはちょっと進んでいないように見えるが、現実としては、用地交渉とかそういったもので進めているという状況である。

【久部会長】 一言で言うと、おおむねめどがついたということか。

【福島委員】 この指標についてもう1点お伺いしたい。この後期基本計画では対象は2,586メートル、前期基本計画は1,330メートルだったと思うが、この2,586の中に、前期の取りこぼし分の幾らかが残っているのか。

【担当課】 事業を前期から引き続いてまだやっている分については、ここに含まれている。

【福島委員】 その前期から残っている部分いかんで、この100%というのが、達成可能な100%なのか、1,330メートルの残りが大きいのであれば、すべて達成することができるのかどうか気になる。

【担当課】 前期の残りは約1,000メートルあるが、前期の総計以後にまた計画ができていた分を上乘せしているということなので、一応、全て予定どおりいくように考えている。当然、用地交渉のことがあるので、多少時期がずれることはあるかもしれないが、実施していく予定で今進めている。

【福島委員】 何か大きな支障がなければ達成可能であるということか。

【担当課】 はい。

【久部会長】 私の方から、確認というか、教えていただきたいことがある。今後、先ほど御説明があったようなアセットマネジメントは非常に重要になってくると思う。これからは、逆に、造っていく時代じゃなくて、こういう維持管理をいかにきちんとしていくかという時代に入った中で、グラフのところでは、橋梁が長寿命化計画というのをつくられて、順番に、この計画に基づいて維持管理、補修がされていると思うが、道路とかほかのアセット、公共施設に関しては、何か計画的に進めていこうという元々の計画というのはあるのか。

【担当課】 具体的な事業①4に道路ストック総点検事業というのがあり、これは、おっしゃったように、予防保全の取り組みを進めるために、まず、現状を確認するというところで、橋梁、舗装、大型の擁壁等の構造物、道路標識、街路灯といった第三者被害が想定されるものをまず点検して、その結果をもとに計画的な維持管理を進めていくということで、26年度、来年度から取り組みを始めていこうと考えている。

【久部会長】 市民1人でできることの①3について、清掃活動や除草活動への参加と書いてあるが、1人でやるんだったら、別に何かに参加しなくても、これはやってもらったらいいと思う。自分の家の前の道をはいてもらったらいいことで、別に何かそういう活動に参加しなくても、もう少し本当に1人でできることに置きかえられるんじゃないかなと思った。

ちょっと雑話で言うと、皆さんが昔はそれを当たり前に行っていたわけで、家の前の道路というのは、自分で掃除をする、自分で管理をする。数年前に鳥取の方で、雪かきをしなくなったものだから車が通れなくなったというのが正月にあったが、あれは、元々、みんなで行っていたときは、そんなことはなかった。今、反省を地元の方さんもされていた。いつの間にか自分の敷地、境界外は市役所でやるものだという雰囲気になっているが、もう少しそういう自分の身近にある公共施設、道路も自分たちでかかわっていくということを市民1人のところへ書いていただければと思う。

【福島委員】 別の質問だが、道路、新しいものも造る、それと従来のものはちゃんとメンテするという内容となっているが、数値化で、メンテの分については橋のことは掲げられているが、いずれ、新しいものにかかる費用よりも古いもののメンテナンス、先ほどおっしゃったアセットマネジメントも考慮した費用の方が大きくなると思うが、その中で

新しいものにお金をかけていくということを分かりやすくする一助として、例えば行政の4年間の主な取り組みの①の1で掲げているような整備を推進しますということが、どのぐらいの規模の道路をどのぐらいの長さこの期間中に整備していくのか、具体的な事業としては促進期成同盟会ほかと書いてあるが、ここではどういう数値、数量を想定しているかということを表記した方がいいんじゃないかと思う。

【久部会長】 それは指標ということですか。

【福島委員】 はい。

【担当課】 まず、今、委員おっしゃった①の1については、基本的に、国の直轄事業、それから県道を挙げている。事業主体としては、生駒市ではなく、国土交通省なり奈良県がなるものであり、生駒市の取り組みとしては、記載にあるように、その推進について、例えば地元調整の場であるとか、そういったことを協力しているので、市の取り組みとして成果を上げるというのは、少し難しいところがあるかなとは思っている。

【久部会長】 なかなか他人様に意見するということはできない。ちなみに、私も大阪の北側に住んでおり、生駒の北側、例えばふろ一らむへは国道163号で行くときもあるが、あそこの工事はかなりできてきている気がする。あとは工事が終わるのを待つという状況ではないかなという感じがするが、何が言いたいかというと、一番大きいところに国道163号の整備促進同盟会と書いてあるが、かなり片づいてきているんじゃないかなと思うが、まだそうではないのか。

【担当課】 国道163号清滝生駒道路については、奈良側が一番遅れており、大阪側は、今、清滝のトンネルが掘り上がり2月の中旬にはほぼ終了、四条畷市域がほぼ完了する。一部だけは残るが、おおむね今度は奈良県域にシフトしてくるということだが、すぐ東側の奈良県域は、まだ未改良となっている。その次の部分については、今、久部会長がおっしゃったように、枚方大和郡山線にしても27年度供用というのが決まっているし、具体的に事業が進んでいる。

【久部会長】 長崎では、アセットマネジメントで橋守制度というのがあり、市民が橋を点検してくださるという制度になっている。そういうことをお願いするというつもりはないのだろうが、道路の点検とか橋の点検を自主的にやってくれるグループをつくって任命するとか、そんな制度もおもしろいかなと、私は個人的には思っている。もしそれがあれば、役割分担のところを書けますけれどもという提案なのだが。

【担当課】 今のところは、5年に1回程度、当然、一度だけの点検ではなくて、定期

的に点検を行う。それは、一応、専門的な技術者の目で見ていただこうと基本的には考えている。

あと、書かせていただいているように、重要橋梁という47橋以外でも、生駒市では250ほどの橋があるので、残りの200については、今、職員の方でそういう技術職員がいるので、その職員で直接点検するようなことも考えている。

【久部会長】 市民が専門家ではないというのは、ちょっと違っていて、会社のOBさんとかがいらっしゃる。うちの退職された名誉教授も生駒市民なので、そういう意味では、そういう方に活躍していただくというのも1つの手かなと思った。

【今任委員】 具体的な事業①7：歩行者の空間整備のガイドラインの策定業務について、これは現在進行形なのか、それともこれから4年間かけてつくるということか。

【担当課】 今の予定でいくと、来年度に策定を予定している。

【今任委員】 平成26年度に作成が完了するということか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 それは何か参考になるようなものが他の県や市にあるのか。

【担当課】 我々の生駒市の規模の市町村ではまだ取り組みは進んでいないが、都道府県や政令市で策定していることはある。

【今任委員】 そちらの方へ実際に行かれて、いろいろ意見交換してとか、そういうことを経て作成なさるのか。

【担当課】 基本的にはホームページ等を見るが、分からないところは直接確認する。

【今任委員】 歩行者にとっての安心・安全な道路づくりを行いますとあるが、実際に自分もよく歩くが、行政の側がトータルで検討する仕方と、実際に歩行者、市民が実際に日常生活で動いていて思うことと結構ギャップがあると思う。もちろんできる範囲のことしかできないだろうが、そこのところはよく検討して、造るのだったら、いいものを造ってほしいと思う。

【久部会長】 企業に対してのお願いというか、アドバイスの話かなと思うが、道路全体で私自身が気になっているのが、世界的趨勢として、歩車分離というよりも、生活道路は歩車融合型に変わってきている。だから、そのあたりも受けてガイドラインの中にも書いていただければと思う。確かに歩車分離の方がいい面もあるが、やっぱり費用が非常に高過ぎるし、それから幅員によってはきちんと歩道がとれないところも当然あるので、そういうときに、こういうお互い遠慮しながら通るという方法もこれから必要だというよ

うな考え方。そこを書いていただいた方がいいのではないかなと思う。

ちょっと違う話も入ってしまうが、金沢は、今、水路を暗渠化してふたして、上、歩道で使っていたところを全部はいでいっているということをやっている。それは、金沢の城下町にとって、水路が見えてこそ風情があるというような考え方で、あえて外している。そうすると幅員は当然狭くなるが、それは市民も納得した上でやっている。生駒の水路をやめなさいということじゃなくて、金沢は、そういう優先順位をつけた中で、そういう道路を逆に幅員を狭めるという判断をしているので、生駒は生駒なりにそれぞれの道路でやっぱり優先順位があると思う。だから、全ての道路に歩道を設置するというのは無理なので、歩道ができないときは、歩車融合型で何かアイデアを出すとか、歩車分離をする道はこういうところを重点的にやるというめりはりをつけていただき、それぞれの方向性を明確にさせていただくためのガイドラインだと思った。

**【担当課】** 久部会長のおっしゃるとおり、道路の空間をどう再配分するか、今は車のための道路というのが見えるので、道路の性格によってできること、できないこと、そのあたりをいろんなバリエーションをこのガイドラインの中でうたって、市民の方にもお示しして、うちの前の生活道路だったらこれがいいというような御提案もいただけるようなものにしたいと思っている。

**【久部会長】** 私は全ての施策、事務事業で思っているが、要望が来たからやるのではなくて、こちらの方がそれは違いますよと返すということがこれから必要ではないかなと思うので、できるできないかという判断ではなくて、一緒に別の道筋を考えましょうよというようなコミュニケーションがほかの分野でも必要かなと思っているので、その方向性を指し示すのが整備のガイドラインではないのかなと思う。

**【楠下委員】** 安全・安心な道路の中で、電柱であるとか、まだ電線の地中化とかをやるようなところというのはごく一部だが、そういった計画というのは将来的に盛り込まれてくるのだろうか。

**【担当課】** 電線の地中化そのものは、現在市として計画はない。特に地中化の一番の課題は、電線事業者、いわゆる電力、それから通信系の方の合意がないとできないというのが、まず大きなネックとなる。当然、費用負担も事業者はあるので、一定の需要が見込めるところであるとか、その辺の効果が発揮できるところという部分で、特に景観面とか防災面での効果は委員おっしゃるようにはあるのはあるが、そこまでの計画的なものというのは、今のところはない。

【楠下委員】 まちがある程度できてしまうと、なかなか、その後にはできないので、やっぱり計画段階で盛り込んでいかないと進まないかなと思う。一部でも、景観面も含めて、そういった取り組みもいただきたいなと思う。そういったことは、空間整備ガイドラインなんかにも入ってくるのか。

【担当課】 これはまだこれからの作業なので、あくまでも予定だが、道路は、一定、電柱を収容する空間でもあるが、そのためには法律上は特別な許可をすることになる。もしも周りの隣接の方が御協力いただけるのであれば、その電柱を個人の宅地の方に移設することが可能であれば、道路の空間としては確保できるのかなと思う。もしもそういうのが一般市民の方も御理解いただけるようなことであれば、提案もしたいなとは思っている。

【久部会長】 ちなみに、この5年で、用地買収に伴う私有地のセットバックなり立ち退き等で敷地の方の建てかえが伴う道路整備というのはあるのか。

【担当課】 それはない。

【久部会長】 なぜそれを聞いているかという、そのときにきちんと道路景観をつくってもらおうという、建物側も景観的に配慮してもらおうと、道路景観がより美しくなると思う。そのあたりがこの4年間の主な取り組みの中に1項目でもあれば、ちょっと意識ができるのかなというのがある。というのは、ほかのところもそうだが、自分のところできるところをたくさん書いてあるが、他部局と連携したらもっとこんなこともできるよねというような項目もあった方がいいのかなと思っている。そうすると、道路を整備するときに、建物もついでに建てかわっていくので、そこをどのように誘導していくか、これは道路担当ではなくて、今度は景観の担当だと思うが。そのあたりと連動させると有機的なつながりというのが見えてくるのかと思った。ここですぐにお答えをいただけるということではないと思うが。

【楠下委員】 道路というのは、景観のすごい重要な位置づけになるので、一緒に進めておられると思うが、そういった方向で進めていただきたいと思う。

【久部会長】 ちょっと可能かどうかというのも含めて、また、無理なら無理ということでも結構なので、そんな連携方策もあるのかなと思った。

【福島委員】 指標①1について、道路整備において懸案事項となっているということで、それを100%目指して進めていただけるということだが、この懸案事項の何が懸案なのかというあたりは、例えば、一般的に言うと、新しい道路が必要だからということで道路を新設するのか、もしくは未舗装だから舗装してほしいのか、あるけど狭いから拡幅

してほしい、そういう懸案なのかという、いろいろな種類があると思うが、主立ったものごとに、懸案事項となっている2,586メートルはこういうもので成り立っていて、各年度にそれぞれこれだけ整備が進みました、進めますというのが分かるようなものを関連データとして掲載していただくことは可能か。

【担当課】 まず、この懸案事項という言葉について、今おっしゃられたように、事業により計画をつくり新たな道路を造るということ。例えば、具体的な事業①3学研北生駒駅まちづくり道路整備事業があるが、これは、1つのまちづくりの中の新しい道路を造っていきましょうという工事。それから、地元の要望により、一部改良、拡幅をしてほしいという要望に基づいてする事業と、両方、含まれている。懸案事項という言葉がいいのかどうかちょっと分からないが、そういった政策的な計画に基づいてやっている道路、それから地元の要望による改良工事とか、そういったものも全て含まれているというようなことで、中身を分けるというのもちょっと難しいかなというのもある。

【久部会長】 全て挙げるというのは難しいけれども、少なくとも注釈とか解説が欲しいなという御提案だと思う。福島委員が御質問していただいているということは、ほかの市民の方もこれを読んだときに懸案事項ってどういうことなのかという話になってくると思う。先ほどの事務局のご説明、懸案事項とはこういうことを言っているんですよというような解説があれば理解が進むのかなと思う。

【福島委員】 それは、100%の内訳でなくてもいいが、データとしてか、それとも表現として示すのか。

【担当課】 下の方に注釈という形で懸案事項について書かせていただきたい。懸案事項というのは、まちづくりの目標とか課題があって、それを達成するための道路整備なので、新設もあれば道路の改良もあるということで、委員がおっしゃったような舗装のやりかえとか、そういう維持補修的なものはこの中には含まれていない。

【久部会長】 だから、道路そのものが懸案ではなくて、まちづくりを進めていくために道路整備がネックとなっているという、問題になっているということ。実際に100%目指してやるということは、リストはできているのか。

【担当課】 はい。それはあります。

【福島委員】 要は、今後のこともやっぱり考えて、毎年度、進捗状況の検証とかを進めていくので、そのときに分かりやすい方がいいかなと思う。それはとりもなおさず後期計画をごらんになる感心のあるほかの市民の方々も同じだろうなと思って申し上げた。



【担当課】 その辺の進捗とか、そういう部分については、実施計画の方で個々の路線を挙げているので、そちらの方で、成果は分かっていたらと思う。

【久部会長】 評価段階の話で、評価をさせていただくときにリストがあって、リストなのか地図なのか分からないが、ここはでき上がりました、あとこれだけ残っていますというのがぱっと見せていただいた方が分かりやすい。

【福島委員】 だから、私は関連データとして何かグループにして表示できればしてほしいなと思って申し上げた。

【担当課】 数字としては、この路線ができたから、延長がこれだけできましたということでそういう説明もさせていただくが、それをここに載せるのがいいのかどうか。

【久部会長】 ほかのところとのバランスもあると思うので、それをやり始めると、全てそんなふうに乗せなければならなくなるので、これについては保留にしておいた方がいいのかなという気がする。

【福島委員】 以前、昨年度だったかのお話の中で、道路は成績のいい分野だったと思うが、それをもっと市民の皆さんに分かってもらえるようにするために何かいい工夫はないかなんていう話で、私が申し上げたのは、例えば高速道路の渋滞状況を表示する表示板・標識があるが、あれと同じように、生駒市内も、懸案事項となっている区域ごとに、別にリアルタイムで光を発する掲示板である必要はないが、絵にして、どこか見たい人は、関心のある方が見れるような、例えばそれは半年ごとにリニューアルしていくような掲示を工夫して掲げるのもいいんじゃないかということをお願いしたが、そういうことは難しいのか。

【久部会長】 データを地図に落として行って、整備が終わったら、色を変えていくのはどうか。

【担当課】 それは可能だと思う。現在の1つの取り組みとして、通学路対策については、みんなで点検して、対策を考えて、今、ホームページ上でも、対策前と、後こうしましたというのもアップしている。

【今任委員】 ホームページを開いたら、この2,586メートルは分かるのか。何かピンクで塗ってあるとか、赤で塗ってあるとか。

【担当課】 いや、ここの総合計画に挙げている数字しかないなので、ホームページでは分からない。

【今任委員】 結果的に、終わりました、まだですというだけのことで、進捗度合いが

例えば毎月ホームページを開いたら分かるとか、そういうわけでもない？

【担当課】 ただ、それぞれの部の仕事目標とか、そういった今年1年の目標でどうするとか、そういったところで具体的な路線名とかは挙げており、それで年度末にどれぐらいできたとか、その辺の成果は公表させていただいている。

【久部会長】 これは出した方がいいのか、なかなか微妙なところもある。ここが協力しないからここはできていないというのが地図上で分かってしまうということもあるので、そのあたりはちょっと別の意味で起こってくる問題があるように思う。なかなか出し方も難しいかなとも思う。

【今任委員】 同じことはその下の指標①2にも言える。橋梁の数、中小で200ぐらいある中から選んだ47というのは、例えば全長が100メートル以上とか、何かそういう1つの基準で選んでいるのか。

【担当課】 はい。重要橋梁というのは、長さ15メートル以上であることなどの基準で選んでいる。それ以外にも、例えば、幹線道路、災害時の緊急輸送道路であるとか都市計画道路、その道路の橋と道路にかかっている橋とか、あと、鉄道の上をまたいでいる橋とか、そういう第三者の被害が特に考えられるというものを重要橋梁と位置づけている。この計画も間もなく策定が終わるので、年度内には市民の皆さんに公表させていただこうと思っている。

【久部会長】 この分野については、おおむね了承ということで、幾つか御指摘いただきました点はまたそれを受けて修正できるものはしていただきたい。

## ②No.312 住宅環境

【久部会長】 事前に質問をいただいているが、福島委員はこの回答書の内容でよろしいでしょうか。

【福島委員】 はい。この質問に対する回答として、こういう根拠でというのは理解したが、ちょっと何か平均値をベースにというのが残念な感じがするが、やっぱりそうせざるを得ないのか。

【担当課】 はい。

【久部会長】 市民2人以上でできることについて、住宅まちづくりという観点を入れてはどうか。まちづくりは都市計画の方でもやっているが、住宅絡みのまちづくりという部分を一緒に地域で考えましょうという、特にニュータウンの空き家対策なんかが入って

いるので。あるいは、空き地・空き家対策のモデル地区である萩の台で出ささせていただいているように、住み続けるというのは住宅だけではだめですよというような話でやっているから、何かそのあたりが市民2人以上でできることにもう1つ盛り込めたらなと思った。

それから、行政の4年間の主な取り組みの中にも、空き家対策が始まったら、住宅まちづくりをせっかくやっているんだから、もう少し出てきてもいいのかなと思う。

【担当課】 これは、都市計画課の関係のNo. 311土地利用に入れている。

【久部会長】 私は逆に両方入れておいた方がいいと思う。そうすると、お互い意識するし、それがいわゆる連携というところにつながっていくから。ちょっと失礼な言い方も知れないが、今の時代はうまくいっているかも知れないが、時代が変わったら、課長がかわったら違うよと言いかねないので、そのあたり、しっかり両方書いておいた方がいいのかなと思う。

【担当課】 はい。

【福島委員】 耐震改修を指標に掲げているが、この耐震改修工事というのは、家全体がやはり新しい基準をクリアすることが達成されないと、耐震化工事をしたということにはならないのか。

【担当課】 いや、それではなかなか難しいので、救済ということで、一番理想的なのは、地震に対して安全な、構造評点1とあるが、それ以上でなかったらだめだというのは基本的にはあるけれども、構造評点の地震に安全だという1以上でなくても、0.7でもいいというような感じで、その辺はちょっと基準を緩めている。地震が起きたら、当然そのときは危ないかもしれないが、避難する時間を確保するという改修もあるだろうということで、1でなくても、例えば、初めは0.2とか低かったら、なかなか1まで上げられないし、工事費もかかるので、最初の耐震診断したときよりも0.3ポイント上げて、かつ0.7以上であればいいというような補助の内容もしている。基本的に建物は1階の方が壊れる。1階と2階の重さで壊れるので、1階だけ改修したら2階は改修しなくてもいいとか、そういうこともやっている。

【福島委員】 今の御説明で、そうでないとなかなか進まないんだろうということに対しては対応なさっていらっしゃるということだが、今お話をお伺いしているだけでも、評点が1とかコンマ幾らというのは、ちゃんとその基準があって、はっきりしているのだろうが、それ自体が分かりづらいというか、もっと分かりやすく、こういう耐震をしても補助の対象になるんだよというような表記、したがって、最終的には市民が申請しようかと

考えやすいような何か、広報というか、説明、周知の方法は工夫をする余地は、この分野のこの取り組みの中に一言で表現するのは難しいのかも知れないが、工夫の余地はあるんじゃないかなと思う。

例えば昨今は、シェルターとかを設けるというような方法も1つの有効な手だてであり、そういうのだって制度の対象なんだということを周知してはどうか。

【担当課】 生駒市もなる。

【福島委員】 そういうことが、改修補助、耐震改修という一言で済ませずに、何かこういうものも対象なんだというのが分かるような表記の仕方を工夫していただきたい。

【担当課】 もう少し具体的に分かりやすく。

【久部会長】 それは指標を通じて、それを見た人が耐震の意識を高めてもらいましょうという？

【福島委員】 はい。

【担当課】 そういう啓発の仕方を取り組みに入れるということか。

【福島委員】 はい。

【久部会長】 取り組みに入れるのは、恐らく①6に入れることになる。

【福島委員】 耐震改修セミナー。

【担当課】 相談会とか。

【久部会長】 それは、市が自らやらなくても、こういうグループが今でき上がっているのので、それを応援しましょうという書きぶりになっている。

【担当課】 実際、これまで4年ぐらいやらせていただいて、そこで生駒市の耐震改修の事例集というのを作っている。過去に市が補助金を出した実際に改修された内容について、写真もつけて、こうしたらこういう改修でこれだけお金かかりますよと、工期はこれぐらいですよと、事例集も作らせてもらって、そういうのはやっている。

【久部会長】 なかなか難しいなと思うのは、建築課は頑張っている方だと思うが、そういういろんなパンフレットも作っていただいているし、それから出前の講座も行っているし、身近なところでいろんな相談コーナーなんかを持っていただいているにもかかわらず、なかなか福島委員を初め市民に届いていないという話なので、どうしたらいいだろうなと思って、なかなか悩ましいところである。

【担当課】 そこは、私も正直お金かなと思ひ、補助金を上げるといいかなと思って、2年前に30万から50万に上げさせていただいたところなのだが、余り上げていくのも、

予算の関係もあるので、それで様子を見ながら、また今後考えていこうかなとは思っていた。

【楠下委員】 これは、ある程度の地震なり震災が起こったときの想定で、このぐらいの被害があると想定した前提にこの数値を目標値として挙げられているのか、それとも、過去の実績に対してこれからこれだけ上げていこうとしているのか。

【担当課】 これは実績です。目標となると、この耐震改修促進計画というのを平成20年度につくっているが、大体、年間300軒か400軒ぐらいは改修していかないといけないという状態になる。改修でなくて、建てかえもあるが。目標でこれだけ補助をやっていくのは、当然、無理となる。

【久部会長】 楠下委員の御質問という、例えば、こういう揺れが来たときにどれだけの建物が潰れるから、そのうちの何割をこう持っていこうということですかという話だったみたいだが、それが分からないということ。分からないから、まず診断してください、診断を受けてくださいというお勧めの件数がこれになる。

【楠下委員】 よく最近では、津波を想定して、このぐらいの、何万世帯の被害があるから根本的な計画を立てなければならぬとか、いろいろやっているところはあるが。

【久部会長】 津波の場合は、水がここまで来るとするのはシミュレーションしたら分かるが、建物の場合は、揺れても潰れる家と潰れない家があるので、それは建物そのものを診断しないと分からない。だから、そのまず診断を受けてくださいというようなお勧めを今しているところである。

【楠下委員】 それと、過去の実績とかもベースにした目標値になっているという？

【担当課】 はい。過去これぐらいの実績があったからということで。それが増えてきたら、当然、目標というか、補助件数も上げていかなければならないと思っている。

### ③No.311 土地利用

【久部会長】 福島委員、事前質問の回答はこれでよろしいですか。

【福島委員】 この農地の宅地化というところは、注釈をつけて変更することは可能だと。この農地だけに限ってというわけにもいかないだろうが、生産緑地と宅地化農地というのは、そういうものがあって、そのうちの宅地化農地なんだよということを何か表記する工夫はないものではないかという気が改めてするが。

【久部会長】 言い回しだと思う。

【担当課】 市街化区域内にある農地は、宅地化されるべき農地と、保存していく、農地として保護していくべき生産緑地と、2つの種類がある。宅地化農地の面積が減るということは、土地利用されることと、その宅地化農地から保護される農地に移る、生産緑地の地区を指定したということで、2つの要因によって減るが、それを詳しく書くようにできないかということか。

【福島委員】 はい。区別してというか、そういうものから成り立っているんだよということ明記していただきたい。

【久部会長】 もっとストレートに書けば、本来、宅地化すべき農地のこととなる。

【担当課】 そうですね。本来、宅地化すべき農地の面積と書けば一番分かりやすい。

【久部会長】 だから、生産緑地はそうやって守られているので、宅地化する必要はないわけで、生産緑地になっていない市街化区域内の農地というのは、本来、ストレートに言うと、あってはならない農地となる。だから、早く宅地化してほしい。本来、宅地化すべき農地であると。だから、これはゼロに近づくほどいいですよという指標となる。緑を守れとおっしゃるのであれば、それはちゃんと生産緑地の方で指定してくださいという話になる。

【福島委員】 本来、宅地化されるべき農地が生産緑地という指定を受ければ、その対象ではなくなるのか。

【担当課】 はい。だから、宅地化すべき農地が減るためには、土地利用をされるか、農地として作っていききたいということであれば、生産緑地の方に指定を移しなさいという格好になる。そういう2つの要因によって宅地化農地は減ると。

【久部会長】 もっと有り体に言えば、とりあえずほっといてますという農地のこととなる。しばらくは使うめどもないけれど、高い税金を払ってまで、このまましばらく放っておきましょうと所有者が判断されている農地であるが、それは、やっぱり、都市計画とか土地利用の面から言うと、早くどっちか決めてよと言いたくなるので、ここに指標として入っているということ。

【福島委員】 もうちょっと表現を分かりやすく、本来宅地化されるべき農地であれば、そう変更していただいた方がいいんじゃないかと思う。

【担当課】 宅地化農地の面積というは専門用語過ぎるので、今、御指摘いただきました宅地化すべき農地の面積という格好で変えさせていただくのは可能である。

【久部会長】 だったら、宅地化農地の下に注釈で説明する手もある。ちょっとタイト

ルが長くなるのは格好悪いので。

【担当課】 ※をつくって、5で宅地化農地を注釈するか。

【福島委員】 いずれかお願いします。

【久部会長】 内容については、私の元々の専門領域だが、かなり踏み込んで書いていただいているな、頑張っているなという気がする。例えば、行政の4年間の取り組みの中の②の2のところで、支援組織の設置等を行います、皆さんの地域のまちづくりを応援する組織をおつくりしますと書いていますので、そうやって頑張ってもらって書いていただく方がいいなと思う。この中には、支援制度も入っているのか。

【担当課】 支援制度はまだできていない。支援制度になっていったら、要綱をつくるかまちづくり条例に踏み込むかというような部分であるので、支援組織をつくって、支援のどういう制度がいいかどうかというのは、まず、要綱をつくって、そこから条例になっていくのかなという。この支援組織ということで、具体的な事業の中の一番下のところで、まちづくりコンシェルジュの設立という格好で、まだそこまでの段階かなと思っている。

【久部会長】 ということは、もっと分かりやすく言えば、支援組織をつくって、地域の方々の相談に応じたり人的支援をしていくということか。

【担当課】 はい。

【久部会長】 まちづくりコンシェルジュというのは、今、奈良県が県の職員さんで設け、地域の方が一緒にまちづくりをやってよというお声がかかれば、ボランティアで地域に入ってきて、一緒に汗をかいてくださるという制度。それをこの前、景観の仕事でそのコンシェルジュに紹介してもらったところ、市長も気に入って、生駒もできるという話になって、都市計画案をそういうところで続けてきたということがぴったり合って、これから本格的に動かそうとなってきたので、そういう意味では、非常に踏み込んだ内容にはなっている。

【福島委員】 それは地区計画の導入数という形での成果につながる取り組みと考えていいのか。

【久部会長】 そうです。

【福島委員】 そうすると、私が質問をさせていただいたことに対する御回答で、今後進められていく宅地造成計画をもとにした指標をとりあえず掲げているけれど、それにかかわらず、既存宅地についても、相当の期間は要するけれど、指標に掲げないまでも、地区計画を受けて、皆さんがまちづくりを進めたいということをお助けしますよということ

なのか。

【久部会長】　　そういうことですね。新規開発の場合は事業者が限られているので、都市計画課からいろいろ言って相談をすると、地区計画の方に行ける可能性が高いが、何百人お住まいのところは、相手さんがいるわけなので、なかなか市役所が5年間で何十戸増やしますというわけにいかない。だから、まず、一緒に考えさせてもらうという仕組みをつくっていききたいということ。さらに、ちょっと私が解説してどうなのかは分からないが、例えばいこま塾とかまちづくり井戸端会議とか、まず、第一歩を記すためのそういうきっかけづくりもやってくださって、そこで勉強された方が、うちの町でも何かルール化を目指して頑張りたいなといったときには、今度はコンシェルジュとかが応援に入りますよというような、ステップアップする事業をうまくシナリオをつくって、今後4年間さらに充実させていこうというストーリーとなるだろう。

【楠下委員】　　既存の住宅地に地区計画を導入するというのは、かなりハードルが高いのか。

【担当課】　　ハードルは高い。というのは、考え方がいろんな方がおられる。個人の住宅の価値だけを判断される方と、町全体の価値が上がったら自分の住宅が上がるという考え方の方、いろんな考え方の方がおられるので。いい町は地価が上がるんですよというのが皆浸透していったらなるかも知れないが、やっぱり自分の財産だから、自分の財産の価値を上げたいということだけを考えておられる方もおられる。

【楠下委員】　　それはさまざまですね。

【担当課】　　はい。なかなか難しい。

【楠下委員】　　地区計画の導入計画は挙げていただいているので、これは結構なのだが、なかなかハードルが高いので、それに準じるような取り組みもあってもいいかなと思う。というのは、今、これまである宅地を分割して家を建てていくという流れがどうもできているように思う。そうすると、町自体が、どっちかという、景観的に見て、住まい環境から見て、元々のものよりも少しずつ細かくなってしまふ。そういう形の流れがどうもあるように感じ、生駒市の都市計画マスタープランに基づいて最初はできていても、20年、30年たつと、それが細分化されて、町の形が崩れてくるということに何か歯止めがかけられないかなという気がする。

【久部会長】　　それは、だから、地区計画をつくっていただくと、最低敷地規模が定めれますので、いける。ただ、最近、難しいのは、そうなると、転売のときにその敷地の値



段が高くなり過ぎて、若い方が買えなくなる。そうすると高齢化がますます進展するので、細分化して、新しい若い方に住んでもらった方が地域は元気になるという判断もあるので、そのあたりは難しい。

【楠下委員】 確かにその辺が難しい。

【久部会長】 だから、そこでなかなか地区計画ができない。

【楠下委員】 それを生駒市都市計画マスタープランとしては、どういう方向にリードしていくか。町の活性化も要ります、若い人も入ってもらいたい、そうすると町が分断されてしまう。その辺のどうしてもギャップがある。

【久部会長】 だから、まちづくり支援の仕組みということになる。だから、市役所がああしろこうしろではなくて、地域でまず話し合ってくださいと。細分化の方がいいというんだったら細分化でもいいし、大規模宅地をそのまま残したいというんだったら、そのあたりでルールをつくってもらったら応援しますと。ただ、どっちがいいと市役所が判断するのは、なかなか難しい。

【楠下委員】 判断はその町が判断するということになる。それに対する応援をこれから強化していくということか。

【担当課】 はい。今、生駒台でも100坪超えの家が多いが、この間の用途見直しのときに、独居老人のおばあさんだけになって、家の庭の掃除ができない、切り売りしたい、息子に帰ってきてほしいけどということがあった。だから、そこは、外から見ている限りはいいけど、中で過ごされている方は大変なところも分かるので、なかなか難しい。

【楠下委員】 そういうような動きがかなり出てくると思う。

【久部会長】 私も、もう十数年前に茨木で地区計画を定めようというところでお手伝いさせてもらって、やっぱり同じような話があった。息子さんに代がわりしたが、息子さんは、半分切り売りをして、そのお金で残った土地で新築したいと思っていたところ、切り売りできないという話になったので、私はどうしたらいいでしょうという息子さんがおられた。だから、そのあたりはやっぱり応援してあげないと、なかなか難しい。

【楠下委員】 その辺は地域で話し合うしかないかも知れないが、行政がそれに対して応援していただくということが必要ではないかとも思う。

【今任委員】 今のお話の場合は、ある程度、行政の方でこの地域はこんなによくしていきたいというカラーをあらかじめかけて、そこへ誘導するように持っていかないと難しいのではないだろうか。でも、この地域はこういう町並みにしたい、というのは、強制は

できないけども、誘導はできると思うので、そういうところはやっぱり行政でないといけないところなので、そういうのは、何かこういう4年間の取組の中で、この地域はこう持っていきたいというのが入れれば一番いいのだが。

【久部会長】 そのあたりも非常に難しく、これはちょっと語弊のある言い方を御容赦いただきたいが、やっぱり50年、100年というスパンで考えていくと、いわゆるニュータウンとして開発されたところに住んでる方々に、そこをたたんでもらって、町なかにおりてきてほしいという発想もある。もう人口が半減するわけなので、当然、都市というか、市街地を小さくする方向に行っているんで、そう考えたときに、専門家的にやれと言われると、ここの町、なくした方がいいですよという判断もある。そこまで言えるかどうかという話になる。みんなが元気で動いているときに、ここは環境が悪くならないようにとめるという時代は市役所が表に出ていたが、必ずしもこれから市街地の将来像を考えていくことを市役所だけでは考えられない時代に入ってきているので、そこが非常に難しいところだ。これは世界的趨勢である。だから、我々はこういう住民参加型の、あるいは住民主体のまちづくりをお手伝いし始めている。行政のコントロールだけで方向性を決めていくという時代ではなくなってきている。

【楠下委員】 用途地域の見直しなんかもその1つかも知れない。ある時代時代で用途が変わってくる、そのあり方も変わってくる。

【久部会長】 だから、突っ走っているのをブレーキかけるのは簡単なのだが。

【楠下委員】 どっちへリードしていくかというのは、やっぱり行政。都市計画のマスタープランに基づいてやらないとできないだろう。その辺のバランスが大事だ。

【担当課】 都市計画マスタープランでも、なるだけ今の市街化区域を広げないようにとしか書けない。ここ、マスタープランで調整区域にしましたからと言ったら、住んでる人は怒るだろう。

【福島委員】 具体的な事業⑨スマートコミュニティ事業とはどんなものか。

【久部会長】 本来のスマートというのは全然違う意味だが、分かりやすく言えば、情報通信技術を使いながら、町ぐるみで省エネ化を図ろうということ。すなわち、具体的に言うと、太陽光発電なんかでそれぞれの戸別で発電されたエネルギーを、リアルタイムに電気の出し方を変えて、余っている家の電気を足りない家の電気に持っていかとか、そういう技術を使いながら町ぐるみで省エネに取り組もうというのがこのスマートコミュニティである。

【福島委員】 先日、ソニーさんがそういうデバイスの実験に成功したようなことが書いてありましたけど、スマートシティとはどう違うのか。

【久部会長】 大きさの違いとなる。だから、住宅地をメインのターゲットにしてるのがスマートコミュニティ。スマートシティというのは、規模だけじゃなくて、オフィスビル群とか、商業圏をターゲットにしている。

【担当課】 一番小さいのはスマートハウスですね。太陽光と自家発電で家の電力をまかなう。

【久部会長】 ちょっと脱線話になりますけども、私は、それは電気のお互いさま事業だと言っている。うちが足りないから、ちょっと分けてという事業だから。そういう支え合いでエネルギーをうまく使っていこうというのがスマートコミュニティ事業。

【今任委員】 市民との役割分担について、例えば市民1人でできること、これ、3つ読んでいて、何かすごくかたい話に感じる。みんなのできることからまちづくりを始めるけど、みんなのできることで、イメージが全然出てこない。例えば、先ほどのいこま塾の話で、我々市民がいこま塾に行きたいといっても、市の方から割り当てられるなら自分で参加することはできない。それこそ1人でもできることだと思う。

【担当課】 いや、これはそんな難しいことではなくて、自分の行動がまちづくりをつくっているということで、近所のパン屋さんでパンを買うとか、イオンがあるから、車でざっと行って1週間分ぼんと買ってくるんじゃないで、近所のスーパーでちょっと買うとか、そういうことで、これがまちづくり活動だという意味も入っている。

【久部会長】 都市計画マスタープランをつくったときに、アクションプランとかそういう手引を作ったので、それを読んでくれというのが書いてある。その方が分かりやすい。何か、地区計画を目指して、みんなで協議会をつくって頑張れということじゃないと。毎日毎日の日ごろの暮らしが近所の商店を守ったりしますよと、そういう話。だから、元気のいいうちに大型スーパーばかりで買い物していると、30年後、自分が車を運転できなくなったら近所に店がなくなってますよと。それを元気なうちから考えておいてくださいというイメージだと思う。

【大原委員】 行政の4年間の主な取組①9に書かれてある、都市の低炭素化の促進に関する法律というのがイメージしにくい。

【久部会長】 このあたりは、当然、環境のところともリンクしてくるし、私とか楠下委員は、低炭素化というとぴんとくるが、普通の市民の方は低炭素化って何だろうという

話になる。

【楠下委員】 多分、将来的には水素エネルギー利用の問題があり、カーボン、CO<sub>2</sub>が増えると地球温暖化があるので、CO<sub>2</sub>を減らす。そのためには、水素エネルギーに切りかえていくのか、あるいは省エネとか自然エネルギーをもっと使うとか、そういう仕組みを取り入れたまちづくり、低炭素ということで、今の大量消費型のどンドン石油、石炭を使うというのはやめていきましょうよと。したがって、太陽光発電とか燃料電池とか、車もハイブリッドにしてというようなことで、あらゆることを使ってCO<sub>2</sub>を減らして、こういう動きである。これは国の方針で、生駒市も当然その方向で進んでいる。

【事務局】 この低炭素化の促進に関する法律についての注釈をつけさせていただきたい。

#### ④No. 313 拠点整備

【久部会長】 この分野も福島委員から事前質問が出ているが、回答の内容でよろしいですか。

【福島委員】 この質問に対するお答えはそういうことなのかなと分かるが、生駒駅の乗降客って、増えるのか、増やすのか。

【担当課】 具体的な話で申すと、けいはんな線は延びてきている。近鉄奈良線自体は、乗降客は減ってきており、生駒駅にしても、現実問題として、ずっと今は減り傾向にある。ただ、今回は上昇ということで、期待値というところで105と書かせていただいたが、駅前の再開発もできたので、新たな施設もできたということで、そういう意味の期待も込めて105という指標の設定をさせていただいている。

【福島委員】 けいはんな3駅の方が105というのは、逆にもっと上げてもいいのかなと思う反面、生駒駅が同じ105というのが解せなかった。というのは、けいはんな線というのは、本町から港の方まで直結する住宅環境を通る線路として造って、その沿線の人は増えているので、生駒駅で乗り換えたり降りなくても、勤め先と自分の家とを往復できる線路だから増えるんだと思う。だけど、片や生駒駅、逆にそれはとりもなおさず生駒駅で乗降する人が減るんじゃないかと私は思ったので、そこで増えるという目標で、かつ、けいはんな線と同じ105%を設定するという、何か根拠が希薄だなと思ったもので質問をさせていただいた。

【担当課】 基本的に、通勤、通学だけでなしに、都市拠点としてやっぱり鉄道利用者

がそこであり、にぎわい創出とか買い物とかしていただくという意味も込めて、生駒駅でやっぱり乗り降りしていただくお客様を増やしたいというところで105とさせていただいたが、おっしゃるように、105に達するかどうかというのは、ちょっと厳しい値とは思っている。

【久部会長】 恐らく、それは拠点整備の参考だけではなくて、やはり、そういう観光とか商業とか、そういうことも複合施策でやっていかないと、多分、生駒駅の乗降客数というのは増やせないのかなとは思う。

一方で、先ほど福島委員がおっしゃったけいはんな線の方は、もう1つの要因として思うのは、白庭台等、やっぱり町自体が新しいので、住んでいらっしゃる方がまだ現役層が多いというところにある。これがまた何十年後になってくると、通勤がなくなってくるので、そのときは逆に減っていくということ言えば、ちょっと、生駒、東生駒の沿線の町の姿と白庭台の町の新しさみたいなものもかなりこの乗降客数には影響しているのかなと思う。

あと、教えていただきたいのは、リニア誘致サポーターというのは、具体的には、どう登録して、どういうことをしていただくのか。

【担当課】 現時点で6,000人以上の方が登録していただいているが、市に対して、氏名等、登録用紙を持って申請いただいて登録してもらっている。

内容としては、基本的に何かを課すというのではなく、個人的に啓蒙、啓発をしていただくとか、関心を持っていただくとか、市が主催するフォーラムとかイベント等に積極的に参加していただくとか、そういった意味合いのサポーターである。

【久部会長】 柚子で有名な高知県馬路村には、高知県馬路村特別村民賞というのがあつた。私が去年、ゼミ旅行で行かせてもらって、高知県立大学の先生と話をしたら、「先生、せっかく行くんだつたら、特別村民になってくださいよ」と言われ、特別村民登録というのをさせてもらって、特別村民の住民票をもらった。私の住民票コードが7,752人なので、900人の村で7,000人のサポーターがいることになる。これはなかなかおもしろいなと思つており、特典というのがあつて、馬路村に帰つてきたときは村長室で村長と一緒にごつくん馬路村を飲みながら写真が撮れますと。たつたそれだけ、120円の柚子ジュースを村長と一緒に飲んで写真撮れる。そんなことはどうでもいいと思つてしまつたが、やっぱり応援したいという気持ちにさせている。サポーターになつたら、年間に何回かニュースが送られてきて、そこでまた柚子製品を買つてくれというようになる。

何が言いたいかというところ、こういうちょっと楽しみながらかかわれるような仕掛けなのかどうかを確認したかった。

【担当課】 今回の段階では、楽しみながらというところまでは至っていない。

【久部会長】 ついでにお話しすると、ここ、すごいアイデアマンがいると思うのは、この特別村民に呼びかけたのは村の運動会に参加すること。900人ぐらいしかいない村なので、盛り上がり欠けるから、特別村民でチームをつくって、運動会に来てもらえませんかと呼びかけている。やっぱり何人かは行くそうで、ちょっとそういうアイデアが欲しいなということだが、そうすると、サポーターがさらにぐっと上がってくると思う。

【担当課】 分かりました。

【久部会長】 できた暁にはリニア新幹線の第1号に乗れますと。できなかつたら乗れないかも知れないが、夢を買うという、夢を求めるということになる。

【楠下委員】 何か定期的な情報とか、私もサポーターになっているが、定期的に何か情報をもらうとうれしい。

【福島委員】 質問に対する回答をいただいているが、駅位置、決定時期等が不明確であり、指標③の目標値についてはとりあえず毎年5%増と設定しましたということだが、想定することも難しいのか。

【担当課】 そういった駅が決まるとか、そんな時期とかいろいろ状況があるので、その時期によってサポーター数の増減もあるんじゃないかというようなことがこの御質問の主旨と思っていたが、実際こうやって書かせていただいているとおおり、想定というのも非常に難しい。現段階では、2045年度ということだけが明確に決まっているものであり、いつの時期に決定するかといったら、2030年になるのか、果たしてあと3年後になるのか、この4年間に駅の位置が決まるかどうかということもちょっと想定としては難しいということで、定常的な数字の伸びという形にさせていただきました。

【福島委員】 東京名古屋の間はもう決まっているので、そのプロセスから考えるとどうなのか。

【担当課】 それをもとにして考えれば、2030年ぐらいかなと思っているが、果たしてそうなるかどうか。

【福島委員】 片や同時運行と希望する向きもあるわけで、それからすると、大体いつごろまでにはどのぐらい、サポーターがそのまま駅の決定を左右するわけでもないかも知れないが、そういう何か想定をして、やはり努力する必要があるのかなと思って質問させ

ていただいた。

【担当課】 今の段階でそういったいつごろ決まるとかいうことは、逆に、行政側としては、想定としても出しがたい。

【福島委員】 ただサポーターを6,000人から7,200人に4年後にしますという実質的な意味合いは何なんだろうなという気がする。

【担当課】 賛同者というか、気運の醸成のバロメーターになるかなと思っている。

【福島委員】 それは、駅の誘致の綱引きとは全然かかわりのないことなのか。

【担当課】 直接のかかわりはないが、生駒市が市民ぐるみで誘致しているという後押しには十分になってくると思う。

【福島委員】 私もなると思う。だからこそ、逆に、ある時期までにぐっと増やさなきゃいけないのかという目標を設定できればいいと思うし、してほしいなと思ったのでお伺いした。

【久部会長】 ちょっとこれも情報提供だが、残念ながら尼崎からパナソニックが撤退してしまっただが、その尼崎にパナソニックが決めていただいたときに、候補が10ぐらいあった。尼崎は優先順位が下の方だったが、数カ月で一挙に逆転して、パナソニックは尼崎を選んだ。いろいろ話を聞いていたら、やっぱり反対者がほとんどいないということだった。つまり、市長も誘致を推している、議会も促進とかの期成を上げてくださっている、市民も誘致活動をしてくださっている、当然、商工会議所も来てくれと言っているというところが一番大きかったらしい。だから、そういう意味では、福島委員がおっしゃるように、やっぱりリニアは市民ぐるみで生駒は誘致しているんだという話になったら、これはかなり追い風にはなるのかなと思っている。逆に、駅の候補に挙がっている地権者が、俺は売らないという話になってくると、もっと買えるところに行こうかという話になるだろう。

【担当課】 このサポーターとまた別で、サポーターはあくまでも個人サポーターとしてやっており、そのほかに、各種団体とか、生駒市も、行政として、市内一帯、一丸となってやっていく組織として、誘致促進協議会というのを別立てではつくっており、その中で商工会議所とかも入っていただいて、約30団体で活動を盛り上げていくというような形になっている。

【久部会長】 これは、誰かが一生懸命誘致に奔走しているのか。誰か専属スタッフがいいて、頭を下げて入ってくださいなみたいなことをしている人がいるのか。

【担当課】 地域整備課で大分回った。今回、6,000人の登録までできたというのは、正直言って、私ども、去年8月から公募して9月で6,000人いけたというのは非常に誇りに思っているところであるが、その裏には先ほど申しましたとおり、30団体の推進協議会というのを立ち上げて、その推進協議会の方で積極的にまた募集していただいたところから6,000人という数字が出たと思っている。商工会議所も積極的に活動していただいたということが結果につながったと考えている。

【楠下委員】 これ、何か誘致したりするときに、仮にできたときの姿とか、何かそういうものはあるのか。

【担当課】 昨年に私どもが誘致するためのパンフレット等は作成させていただき、誘致するメリットであるとか、夢の将来像みたいなところは打ち出している。それを説明しながら活動を実施している。

【楠下委員】 イメージで、写真でも漫画でもあると、何かもっと調べてみようかとかやってみようかなんていうことになるので、やっぱり具体的にイメージで出されたらいい。

【担当課】 市のホームページにも載っている。

【久部会長】 これ、今ちょっとリニアの方にばかり話が行っているが、実は4年後のまち①、②ではほかの駅前の整備のところもあるので、そのあたりで何かお気づきの点があればお願いします。

【楠下委員】 私は、いわゆる日本の駅前とか町というのは、どこへ行っても同じだと思うので、だから、風格のある魅力あふれる生駒という形であれば、何かやっぱり生駒らしさをどうやって出していくかが問題だ。タウンミーティングとかいろんな会合で意見聴取をされていると思うので、そのあたりから、どういう生駒のイメージがいいかという、何かそういう絵を描いていただいているのか。

【担当課】 駅前再開発をする際に、そういう1つの基本コンセプトみたいなところをまとめさせていただいている。そのどこが生駒らしいのかと言われたときに非常に難しい点もあるが、やっぱり生駒駅としてのシンボルになるような風格というところは景観的にも兼ね備えてきていると思う。

【久部会長】 皆さんおっしゃっている生駒らしいというのは、どういうものを想像しますか？

【担当課】 なかなか生駒らしさというのは難しいところがあり、結局、今回も、ワークショップで、再開発ビルに作る広場のワークショップとかいろいろしたが、広場のとこ



ろに築山で生駒山を形取るとか、結局そういうところにおさまってしまう。竹のかわりにササを植栽で使おうとか、茶せんのもニュメントを置いてはどうだとか、いろいろあったが、どうも生駒らしさというのはなかなか見つからない。

【久部会長】 私も元々こちらの方の専門だが、「らしさ」って、口で言うのは簡単だが、具体的にそれは何だと言われると、非常に難しい。それをどう実現していくかというのは、さらに難しい。

楠下委員おっしゃる話は、ここでおり立ったら自分の町に帰ってきたというイメージで、必ずしも伝統ある生駒を継承するわけじゃなく、それぞれ個性ある町並みとか個性ある町の姿があればいいと思う。

残念ながらと言ったら怒られるが、生駒駅前の再開発第二地区、私もいろいろお伺いさせてもらって、この前も、建築中のビル、上がらせてもらったが、生駒山が残念ながら第一地区の建物で見えないということがあって、ちょっと残念だなと思った。ビルの5階から見ても、前のマンションでやっぱり頂上が半分欠ける。やっぱりそこを生かしてほしかった。西に向いたら生駒山、東に向いたら矢田丘陵、両方の緑が一挙にあそこの5階で見えたら私は拍手を送りたかったが、東側はまた立体駐車場しか見えない形になっているので、なかなか難しい。駅前におり立ったら至るところに緑が目に入るというのが生駒らしさかなと思うが、今はそうなかなかない。だから、今後はそういうことにならないように、個性ある駅前にしていくというのにも必要だろう。顔となるという表現だと、いろんな意味があるので、個性ある、行政の4年間の主な取組①3ですかね、そこに個性あるという表現もあった方がいいかなと思う。

【今任委員】 行政の4年間の主な取り組みの①の4に、魅力ある町並みの形成と歩きたくなる環境の充実とあるが、これは何かイメージを持っているのか。

【担当課】 都市拠点には、駅前を歩きたくなるような整備というのは、今回の再開発事業の中でもさせていただいている。ポケットパークとか、壁面緑化とかそういうのも見ながら歩けるとか、そういったこともいろいろさせていただいている。

【今任委員】 何か生駒市の歩きたくなる環境というのは、地べたの上じゃなくて、空中を歩くような、例えば駅前の図書館の前のビルみたいに、あるいは駅の改札の前の人工歩道、歩きたくなる環境というのは、そのことをぱっと浮かんでくるが、本当に、土の上をとるか、地盤で歩きたくなる環境というのは、ウォーキングのレベルになってしまっていて、市街地での歩きたくなる環境というのは、何かあんまりないような気がする。

【福島委員】 4年後のまち③の質問に対する御回答で、自然環境に配慮という表現がなくなっているのはなぜですかという質問をさせていただいたが、確かに、高山地区の第2工区を従来の計画に基づいて開発するというときには、自然環境に配慮したというのを前面に出す必要があったから、自然環境に配慮したという文言が必須だったと思うが、今回はリニア中央新幹線新駅で、まだ駅前のイメージとかも、そこまで具体的なイメージまでできていませんということだが、それにしたって自然環境にはやっぱり配慮をしないといけないし、当然のことと認識しているのであれば、その言葉をやっぱり残していただけないだろうか。

【担当課】 ちょっとここで1つ、前回の前期の基本計画のときについては、まちづくりが適正に進められているという、まちづくりが動いているというイメージで前期は表現していたが、後期は、まだまちづくりそのものは進んでいない、あくまでもリニアの新駅を造るについてのまちづくりに向けた検討なりの取り組みが進められているという次元かなと思ってこのような文言にさせていただいているが、もしも、これが、次の段階で、実際、新たなまちづくりをするということになれば、そのような文言ということも入るのかなと思っている。

【久部会長】 先ほど私が申し上げた話ともかかわるが、やっぱり、世の中が大きく元気に動いているときは、行政がブレーキをかける時期となる。ところが、今は高山地区はちょっとその動きがとまっている。とまっているときにあえて周辺環境云々というのを書くのではなくて、先ほど担当課がおっしゃったように、もう1回開発の機運が高まってきたときに、開発するんだったらちゃんと緑を残してねとか自然環境に配慮してねというようなレベルに来るんだろうというような感じだと思う。今はリニアをどうするかというレベルの話なので、ちょっとレベルとか内容が違いますという意味合いだと思う。

【福島委員】 進捗に合わせてということなのだろうが、私は、まちづくりという言葉が来るのであれば、自然環境に配慮するということはセットで常にあってしかるべき言葉かなと思っている。というのは、先ほどの駅の拠点整備でもそうだが、生駒らしさって何ですかという、皆さんそれぞれイメージをお持ちですかというような話があったが、やっぱり、私は、トンネルを出て生駒駅に着いたとたんにはっとする、生駒山を仰ぎ見たときの緑に囲まれたところに帰ってきたなという感じを持っていた。自然というか、自然環境なくして生駒はあり得ないなと思っている。ベッドタウンとして広がってきたけれど、それは常に自然環境に配慮してこそ持続性のあるものであってという気がするので、安易に、

開発の段階に合わせて、今、必要ないからということをとる必要はないと思う。

【久部会長】 いえいえ。ここに書いたら、具体的に言うと、リニア中央新幹線新駅を中心とした、自然環境に配慮した新たな町づくりという話になり、今後4年間でそうしてしまいうレベルまで行くのかどうかということ。

【福島委員】 まず、最初のハードルがある。

【久部会長】 だから、それは次のステップじゃないかと。あるいは、リニア駅の駅舎とか駅前促進の話は、そのあたりは当然しようここに書いていただいているが、そこにあえて自然環境を入れてしまうと、じゃ、余り考えないで整備するのかというようなイメージが逆に出てくる危険性もあるのかなという感じはする。だから、民間開発がぐっと進むときに、自然環境配慮ということを肉づけるという意味で、今回は自然環境というのを表に出してくださったが、まだ公共整備の方が多段階なので、公共がやるには自然環境に配慮という段階ではないでしょう御回答をいただいているということ。

【福島委員】 私は、同じものだと思う。リニア中央新幹線新駅というのは、個人的にイメージしているのは、白庭台の駅みたいな、いわゆる地下駅から地上に出て、地上にはほとんど専用の施設としては駅舎だけがあると。その場合は、手つかずの状態、それをどう開発するかは、それはむしろ生駒市なりの裁量によるものだと思う。なので、まちづくりを想定すると、やっぱり自然環境に配慮したまちづくりというのは常に念頭に置いて新駅の誘致などもするべきだろうかというような気がする。

【久部会長】 これ、日本語の話だと思うが、前回は、自然環境に配慮されたまちづくりが適正に進められているという文章になっていた。活性化は飛ばしたが、自然環境に配慮されたまちづくりが進められているという文章である。今回の場合は、まちづくりの実現に向けた取り組み。だから、まちづくりを推進するんじゃなくて、まちづくりに向けた取り組みが進められているので、まちづくりそのものをここでは言っているんじゃなくて、まちづくりへつながる取り組みを進めていこうという話になっているので、そういう意味では自然環境という話が入っていないという、これは日本語解釈的な話もできるのかなと思う。

【福島委員】 考えればそうかも知れない。

【担当課】 実際ここは大事なところであり、まちづくりという言葉を外してしまって、誘致に向けた取り組みを進めているという形というのも初めの原案では考えたこともあるが、ただ、都市拠点なので、やっぱりまちづくりに向けた取り組みというところで押さえ

させていただいたということ。

【担当課】 行政の4年間の主な取組①4の記述について、今後4年間でこの活用まで行けるかなという思いがあるので、「そして」から「活用し」まで、削除させていただきたい。

【久部会長】 これは、もうちょっとまた持ち帰って検討いただきたい。必ずしも北側だけの話じゃなく、南側の話も含めるという話なので。

先ほど、今任委員が地べたを歩きにくいというけれども、駅前商店街のぴっくり通りは、車は入ってこないし、まあまあ歩きやすい方ではないかなと私は思っている。あそこ、もうちょっと商店街の人と一緒に頑張ってください、より快適な商店街にさせていただくとそれも1つ歩きやすさにつながるかなと思う、必ずしも消さなくてもいいと思う。

#### ⑤No. 511 学研都市

【久部会長】 福島委員から御質問をいただいておりますが、回答の内容でよろしいでしょうか。

【担当課】 いただいていた御質問の1番目が、御質問の意図が分からないので御説明をお願いします。

【福島委員】 前期の計画では2つ目指す姿を掲げていて、最初は知的資源を生かしたまちづくりがなされているということで、2つ目は先端大と民間企業との地域交流が盛んに行われて発想云々という、その2つが目指す姿として掲げられているのに、今回は、前期の2つ目のことだけに限定した4年後のまちづくりのイメージしか記載されていないのはなぜですかということ。

【事務局】 高山地区以外のものをこの1番で前期では書いているというイメージですか。

【福島委員】 ええ。私は、前期での計画に掲げている先端大を初めとする学研都市の知的資源を生かしたまちづくりがなされているというのは、学研都市の知的資源を生かすという意味合いは、あそこの現在の高山地区に限らず、いわゆる関西学術研究都市を形成する精華町を主体とする学研都市との連携によって初めて成り立つものだと考えるので、そういう意味で、現高山地区に進出している研究施設だけではないと理解している。

【担当課】 この4年後のまちの指標のところに関しては、今の高山地区だけを決して限定したものとは思っていない。学研都市に立地しているという中で、先端大、民間企業、関西文化学術研究都市という意味に捉えている。そのために、行政の4年間の主な取組

みの①4で、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構との連携の強化を図りますという形で書いており、これは精華・西木津地区が本部になっているところだが、学研都市全体をイメージしている。

【福島委員】　　じゃ、なぜ、目指す姿にかわるものとしての4年後のまちでは、2つを1つに限定されたのか。

【担当課】　　それはその指標の回答のところに書かせていただいたとおりで、この知的資源を生かすということが非常に具体的にイメージしにくいという点もある。また、知的資源を生かすまちづくり以前に、地域交流というのが一番の課題であろうと考え、施設や研究者といかに市民が身近な存在となって交流できるかどうか。そうすることによって、知的資源を生かしたまちづくりというか、そういったものができるのであろうということ、地域交流というところを念頭に置いたものとした。

【久部会長】　　だから、前期基本計画を進めていく中で、もっと実態に即した、実現性の高いイメージしやすいものに町の姿を書き直した、その結果、1本化したということ。

【福島委員】　　結果として指標はイベントの集客数を増やすということにとどまってしまうが、まず、この総合計画の構成としては、理念があって、都市像があって、施策の体系があって各小分野という構成になっているが、学研都市は一小分野であって、その前の中分野としては、学研都市との連携となっている。そっちの方がまずありきで、それに対して、高山地区の先端大を初めとする研究施設との交流だけを4年後のまちとして掲げるのは、何か発想が逆なんじゃないかという気がする。

【久部会長】　　具体的に何かアイデアはありますか。

【福島委員】　　まず、学研都市というものは、中途半端で終わっているが、そことの連携を模索する努力をまずすべきだと思う。精華町なり奈良市なり奈良県なりを通じて。それは相通じるものを皆さんそれぞれの自治体はお持ちだと思うので、そこで元の当初描かれた学研都市というものに基づいた新たな姿をディスカッションすること自体でも、私は意義のあることだと思う。

【久部会長】　　先ほど、担当課がおっしゃっていただいたように、関西文化学術研究都市推進機構というのが、さまざまな市町、そしてURとかいろいろ整備関係の人が入って、今、議論を進めているわけで、もう少しこの4年後のまちのところにそれを何か膨らませた言葉が要るのかどうかという話となる。だから、具体的に言うと、周辺自治体との連携をより密にし、まちづくりの推進を目指しますというような、そういう文言が要るのかど

うかということ。

【福島委員】 それは欲しいと思う。というのは、4年後のまちとしての姿をあらわしていないかも知れないが、描いた事柄を進めている状況をつくり出す努力は、やっぱり4年後のまちの一部になるんじゃないかという気がする。

【担当課】 第2工区のことについては、この学研都市の中で、①5に第2工区のこと書いたというイメージを持っている。

【福島委員】 それをそう形で分けることは、果たして、総合計画を当初おつくりになったときに、齟齬しないというか、食い違わないものなのか。私も総合計画ができてからしか参加させていただいていないので分からないが、例えば、リニア新駅があり、片や先端大を初めとして進出している研究施設が幾つかあり、それとはインフラ上切り離された形でお隣の精華町の研究施設がありという、何かそれをばらばらに考えること自体の方が私は難しいような気がする。何かビジョンというのを示す必要があるのかなと思う。

【久部会長】 これは担当課のお話しするとおりで、前回の基本計画のところでも、第2工区のまちづくりは、やはり同じようにNo. 3 1 3の拠点整備に入ってくる。どちらかという、既存の町と学研都市の資源というのをどうつないでいくかということNo. 5 1 1が書かれている。先ほど福島委員がおっしゃったこの一番大きなくくりは、5番の地域の資源と知恵を生かし、にぎわいと活力のあるまちだから、どちらかという、これはソフトな事業としての事業連携をどうしていくかというようなところなので、そういう意味では、先ほどの担当課の御説明のように、第2工区の話とここのいわゆる学研都市で書かれている分野というのを切り分けている。どちらかという、学研都市の資源を既存の地域とか既存の町がどう使わせていただけるかという話となる。

【今任委員】 指標について、前回にも高山サイエンスタウンのフェスティバルの来場者数は多いと書いていたが、年間で何回ぐらいイベントをやるのか。

【担当課】 年に1回ある。前期のときの指標は、あくまでも先端大との連携事業というような形で書かせていただいております、先端大との連携事業という形で我々が取り組んでいる内容を御説明させていただいたときに、それが連携事業かというような御指摘もいただき、実際、連携事業というのは、既に、先端大とか支援財団、あと推進機構が、町の交流事業という形で、さまざまな取り組みをしている。今後、市としては、それらの取り組みを支援したり市民の方々がそれに参加できるように周知したりしていくことが一番大事かなというところで、新たな交流事業という指標は改めた。

あと、サイエンスフェスティバルというのが、最も関心度の高いイベントかなということまでこれを指標にさせていただいた。また、取り組んでおられるサイエンスフェスティバルの内容自体が、先端大のオープンハウスであるとか、先端大が実施している子供向けの体験プログラムであるとか、参天製薬、日本電気とも、子供向けの研究の教室とか、さまざまな取り組みをされており、今年から商工会議所と生駒市が参入し、商工まつりとかも一緒にやり出した。特にこの機会が一番市民の皆様にとっても研究者さんとも触れ合える機会だということで、指標の1つにさせていただいた。

【楠下委員】 昨年末にフェスティバルに参加させていただいたが、企業さんも非常に前向きに取り組みをされており、研究所の中も案内していただいた。1つの交流が進んできたなという感じがする。

【担当課】 今年から1つ手法を変えて、市も積極的に参加し今後さらなる取り組みが進んでくるんじゃないかと期待している。これは商工部局と環境部局とも一緒に手を取り合いながら実施している。

【久部会長】 ちょっと、そういう意味でも、市民との役割分担のところ、市民2人以上でできることというところは、いま一歩しか書いていなくて、それは、どちらかというと、相手方さんがやっているものに対して協力するという形なのだが、逆に、地域とかあるいは市民グループさんが企業さんを呼んでいただいたり、あるいは先端大の先生方の講座を開いていただいたりという連携もできる気がする。そういう積極的なやつがもう1つあってもいいかなと思う。

【楠下委員】 それと、学生と教員が世界各地から来られているので、そういう生活体験を何か話ししていただくとか、何かそういう身近な話題で交流ができるんじゃないかなと思う。

【大原委員】 学研エリアといたら、生駒市では真弓のならやま大通りから北しか地域に含んでいないので、学研都市に取り組むのに、もっともっと学研とうたっていくのかという議論も1回はどこかでしてほしいなと思う。

【久部会長】 前期のときは久保会頭に入っていたいただきましたが、逆に、北側、学研都市を重視するとおっしゃっていた。

【担当課】 ただ、今の総合計画の中の体系の中では、1つ、学研都市として特出ししているの、この後期中で削除することは難しいかなとは思っている。

【久部会長】 それでは、よろしいでしょうか。

それでは、今日は御協力いただいて、おおむねいいかなというような結論だったと理解している。また、今日の審議会に出てきた意見、事務局、原課とタイアップしながら、よりいいものに仕上げていただければなと思う。

それでは、案件としては終了させていただきます。